



## 2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY 上場取引所 東  
 コード番号 6189 URL https://www.gkids.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福田 修司 (TEL) 03-3221-3770  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	7,940	25.5	587	58.4	351	114.7	336	111.8	209	111.3
2025年9月期第1四半期	6,325	△3.6	371	△4.3	163	△11.0	158	△12.6	99	△12.2

(注1) 包括利益 2026年9月期第1四半期 207百万円(107.8%) 2025年9月期第1四半期 99百万円(△13.4%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期第1四半期	22	03	—	—
2025年9月期第1四半期	10	48	10	46

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	20,152	38.4	7,731	38.4	—	—
2025年9月期	20,066	38.4	7,714	38.4	—	—

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 7,731百万円 2025年9月期 7,714百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	22.2	1,200	39.8	1,120	38.5	650	796.1	68	41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA2,200百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期1Q	9,519,707株	2025年9月期	9,519,707株
② 期末自己株式数	2026年9月期1Q	17,713株	2025年9月期	17,713株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期1Q	9,501,994株	2025年9月期1Q	9,450,929株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

子育て支援事業を取り巻く状況につきましては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇等を背景に保育所利用者数は高水準で推移しておりますが、2025年4月時点の全国待機児童数が2,254人と前年比313人減少したほか、2024年の出生数が68万6,173人と前年比4万1,115人減少するなど、外部環境が変化しております。当社グループが集中的に展開している東京都は人口流入が続いていることから比較的園児を獲得しやすい地域であるものの、2025年4月の待機児童数は339人と前年比22人減少しました。

一方、政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策を推進しています。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。さらに2023年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2024年5月には同大綱に基づく「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。これは幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設、保育士等の処遇改善やICT化の推進などその政策は多岐にわたっております。「こども誰でも通園制度」は、一部自治体ですでに実施されており、2026年4月には全国で本格実施される予定です。

また、幼児教育・保育の無償化については、国の制度として3～5歳児を対象に2019年10月から実施されました。これに加え、東京都では独自の制度により2025年9月から0～2歳の第一子の保育料無償化が開始されております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2024年11月14日に『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を公表しており、当社のビジョン「2030トリプルトラスト」（2030年に職員と親子と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる）を実現するため以下の経営戦略を推進してまいります。

#### ・保育事業

保育事業については、「安心安全の担保」を最優先課題として位置づけ安心安全確保の仕組みの整備を図ります。また、保育の質向上を目指しイェナプランの導入を進めます。収支改善の取り組みとしては、①マーケティング強化による入所率向上に伴う売上増加、②職員配置適正化による利益率改善、③生産性向上によるコスト削減を引き続き推進します。さらに東京都及び横浜市を中心にM&Aによる規模拡大を目指します。

#### ・新規事業

複数ある新規事業施策の位置づけを明確化したうえで、収益ソースの多様化を目的に保育周辺事業の開拓・拡大を進めます。具体的には、習いごと教室（GlobalKids Plus+）、当社グループ独自の体操プログラム（体育あそび）等の展開を推進します。

#### ・ICT戦略

従業員エンゲージメントの高い企業、保護者と園児に選ばれる施設、保育業界におけるリーダーシップを目指しデジタル基盤の活用を強化します。業界トップレベルのデジタル活用で業務効率化、品質向上を追求します。

#### ・人事戦略

「経営戦略と連動した人事戦略」を打ち出し「2030トリプルトラスト」に向けた経営戦略の施策実行に必要なスキル・経験を持った人財の確保を目指します。人的資源充足のために、メンター制度の導入等による育成、ミスマッチを回避した採用を進めるほか、生産性向上による働きやすい環境を整備するなど選ばれる組織にしております。

#### ・資本戦略

安定的な事業運営、成長投資に耐えうる財務健全性に一定の目処がつき、今後は財務健全性を維持したうえで資本コストを意識した収益性の向上を進め、資本効率改善及び株主還元の充実を図ります。なお、『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示を開始しております。

当社は、2025年6月20日及び2025年7月31日に公表いたしました「株式会社アソシエ・アカデミーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」とおり、2025年7月31日付で株式会社アソシエ・アカデミー（以下、「アソシエ・アカデミー」）の全株式を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社で子育て支援事業を営む株式会社アソシエ・インターナショナル（以下、「アソシエ・インターナショナル」）は、当社の完全子会社と

なりました。なお、みなし取得日を2025年9月30日として連結会計処理を行っており、アソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの損益については、当第1四半期連結会計期間より反映しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、当第1四半期会計期間より連結対象となったアソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの寄与に加えて、増収効果・消耗品費や水道光熱費等の費用抑制に伴う売上原価率の改善、投資一巡に伴うICT費用減少により、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高7,940百万円(前年同期比25.5%増)、EBITDA587百万円(同58.4%増)、営業利益351百万円(同114.7%増)、経常利益336百万円(同111.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益209百万円(同111.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ86百万円増加し20,152百万円となりました。これは主に未収入金及び契約資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ68百万円増加し12,420百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17百万円増加し7,731百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、0.1ポイント下降し、38.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期通期の連結業績予想につきましては、2025年11月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,641	2,832
未収入金及び契約資産	3,209	3,544
前払費用	750	729
未収還付法人税等	0	0
その他	9	10
流動資産合計	6,612	7,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物(純額)	7,656	7,491
その他(純額)	304	294
有形固定資産合計	8,654	8,478
無形固定資産		
ソフトウェア	184	167
ソフトウェア仮勘定	8	8
のれん	1,968	1,944
その他	0	0
無形固定資産合計	2,162	2,120
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
長期前払費用	135	126
敷金及び保証金	2,023	2,014
建設協力金	177	173
繰延税金資産	273	95
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,637	2,437
固定資産合計	13,453	13,036
資産合計	20,066	20,152
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	550	1,010
1年内返済予定の長期借入金	753	747
未払金	1,537	1,774
未払法人税等	260	47
前受金	239	467
賞与引当金	813	379
その他	651	745
流動負債合計	4,805	5,171
固定負債		
長期借入金	5,384	5,168
退職給付に係る負債	532	545
繰延税金負債	1,205	1,110
資産除去債務	419	420
その他	4	3
固定負債合計	7,546	7,248
負債合計	12,351	12,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	2,009	2,009
利益剰余金	4,350	4,369
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,680	7,699
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	33	32
その他の包括利益累計額合計	33	32
純資産合計	7,714	7,731
負債純資産合計	20,066	20,152

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,325	7,940
売上原価	5,689	7,056
売上総利益	636	883
販売費及び一般管理費	472	532
営業利益	163	351
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
雑収入	0	3
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
支払利息	5	18
雑損失	0	0
営業外費用合計	6	19
経常利益	158	336
特別利益		
受取保険金	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	159	336
法人税等	60	126
四半期純利益	99	209
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	209
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
四半期包括利益	99	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	207
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(認可保育所の譲渡)

2025年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する認可保育所2施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては2025年7月1日に公表いたしました「連結子会社における事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

## (1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

## (2) 譲渡する事業の内容

船橋市認可保育所1施設及び千葉県認可保育所1施設

## (3) 譲渡予定日

2026年4月1日

## (4) 譲渡価額

無償

(小規模保育施設の譲渡)

2025年10月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する小規模保育事業1施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては2025年10月16日に公表いたしました「連結子会社における事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

## (1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

## (2) 譲渡する事業の内容

横浜市小規模保育事業1施設

## (3) 譲渡予定日

2026年4月1日

## (4) 譲渡価額

24,000,000円(税抜)

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	207百万円	211百万円
のれんの償却額	一百万円	24百万円